

中国経済展望

2010年11月



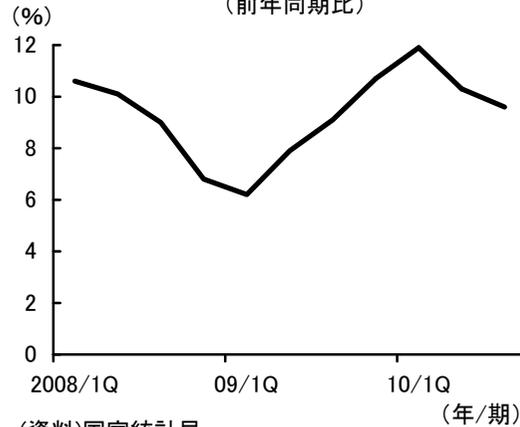
調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

- ◆本資料は2010年10月26日時点で利用可能な情報をもとに作成
- ◆本資料に関するご照会先
環太平洋戦略研究センター 関辰一 (Tel:03-3288-4533)

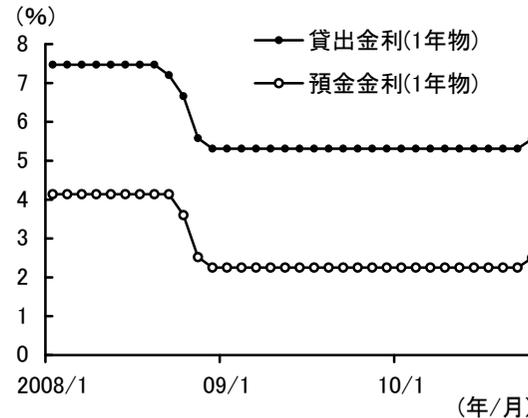
中国経済概説 (2010年11月)

＜実質GDP成長率の推移＞
(前年同期比)



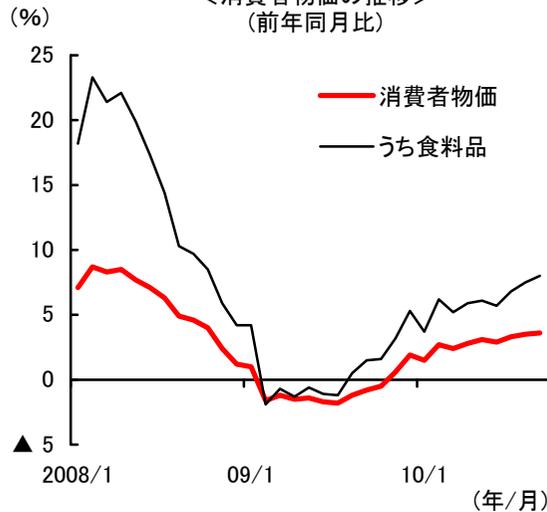
(資料)国家統計局

＜貸出・預金基準金利の推移＞



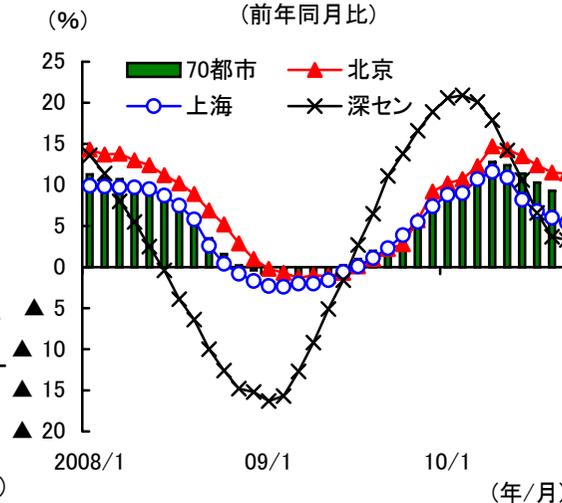
(資料)中国人民銀行

＜消費者物価の推移＞
(前年同月比)



(資料)国家統計局

＜不動産価格の推移＞
(前年同月比)



(資料)国家統計局

1. 景気の現状

(1) 景気の拡大テンポはやや緩やかに

7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比9.6%と、4～6月期の同10.3%から低下した。景気は拡大傾向であるものの、テンポはやや緩やかになった。

(2) 主要経済指標の動き

- ① 内需については、都市部固定資産投資は巡航速度で拡大。旺盛な国内需要と潤沢な資金供給を背景に、多くの業種で堅調な拡大が続いている。9月のM2は前年同月比19.0%増、銀行融資残高は同18.5%増とリーマン・ショック以前と同程度の伸びで推移した。小売売上高は高い伸びを持続。
- ② 外需は減速するも高水準を維持。世界的な景気後退後の先進国での景気対策効果と低価格志向の強まりにより、輸出額は急激に落ち込む前の2008年を上回る水準で推移。
- ③ 内外需の好調を背景に、9月の工業生産は前年同月比13.3%増と安定した伸びを維持(8月は同13.9%増)。
- ④ 9月の消費者物価上昇率は前年同月比3.6%、上昇幅は8月から0.1ポイント拡大。名目賃金の上昇が背景。9月の主要70都市の不動産価格は前年同月比9.1%の上昇と伸び率が先月に比べて0.2ポイント低下。金融政策のシフトと政府の価格抑制策が背景。

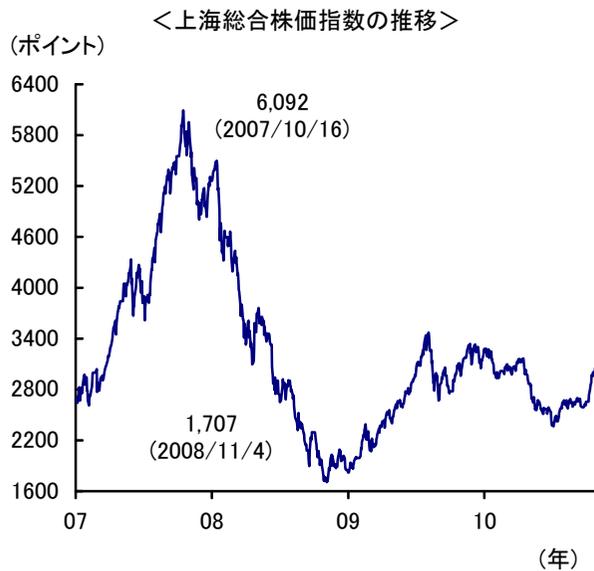
2. 最近の経済政策

(1) 住宅価格の抑制措置を強化(9/29公表)

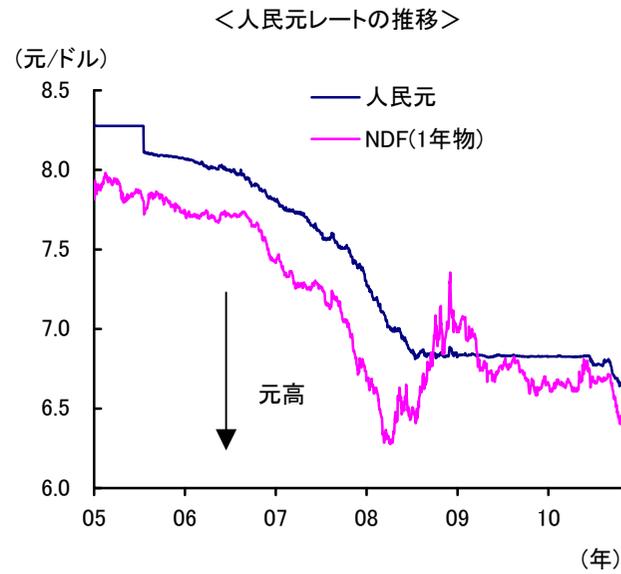
人民銀行・銀行監督管理委員会は住宅金融政策の差別化を進め、住宅需給を調節。具体的には、3軒目以降の住宅ローンの停止、住宅ローン頭金比率の引き上げ(1軒目物件において、90㎡未満物件の頭金比率を90㎡以上と同じ30%に設定)など。

(2) 預金・貸出基準金利の引き上げ(10/19公表)

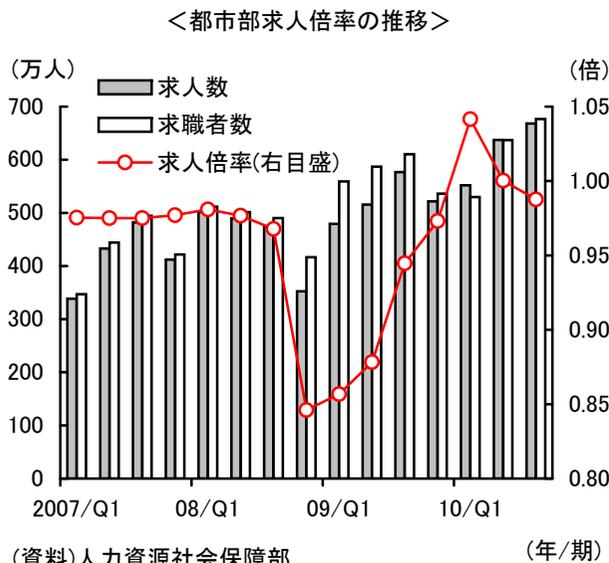
人民銀行は10月20日に金融機関の人民元の預金・貸出基準金利を引き上げ。1年物の預金基準金利は2.25%から2.50%に。同貸出基準金利は5.31%から5.56%に。不動産を中心とした物価抑制効果が期待される。



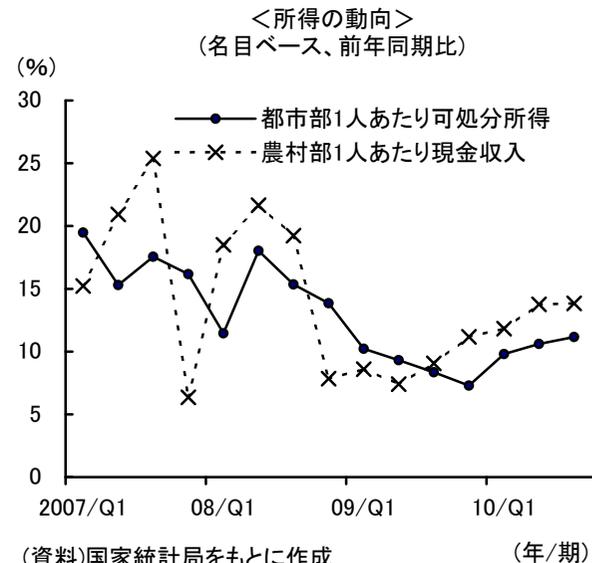
(資料)上海証券取引所



(資料)Datastream



(資料)人力資源社会保障部



(資料)国家统计局をもとに作成

3. 株価・為替レートの動き

(1) 上海総合株価指数

- ① 10月26日の上海総合株価指数(終値)は3,042ポイントと9月末から14.5%上昇。
- ② 国慶節明けの株価は、PMIの大幅な上昇などを好感し、急上昇。中旬は不動産投資から株式投資へのシフトなどにより続伸。下旬は、19日に利上げが実施されたものの、持続的に上昇し、2010年4月の水準まで回復。

(2) 対米ドルレート

- ① 10月27日時点では、1米ドル=6.658元。9月末に対して0.5%人民元高の水準。
- ② 人民元高により購買力は向上。資源・設備・原材料・部品などの輸入品、および対外投資による技術・権益獲得が割安に。一方、元高により、輸出品は他国にとって割高に。とりわけ、低価格が競争力となる繊維・玩具類などに対する影響が顕著。これらの労働集約型産業が不振に陥れば、雇用情勢へのインパクト大。人民元切り上げの条件は雇用情勢の安定といえよう。

4. 雇用・所得環境の動き

(1) 雇用

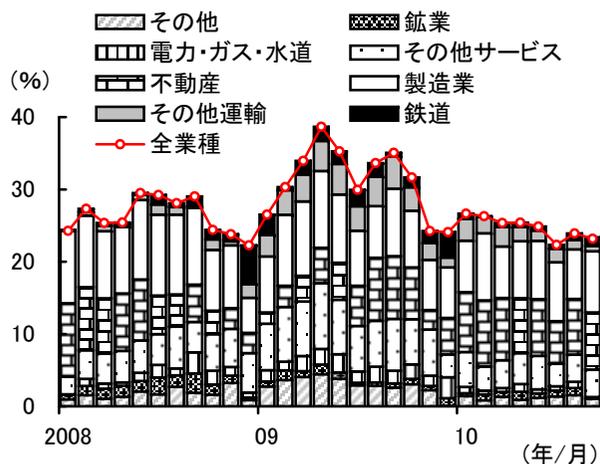
- ① 7～9月期の全国109都市の公共就業サービス機構における企業の求人数は668万人。同機構に登録された求職者は677万人。求人倍率は0.99倍と4～6月期の1.00倍から低下。
- ② 前期と比較可能な100都市についてみると、求人数は▲0.8%の減少。全業種の3割を占める製造業は前期比5.0%増であったものの、金融業が同▲19.6%、不動産業が同▲10.2%と減少。

(2) 所得

7～9月期の都市部の1人あたり可処分所得は前年同期比11.2%と、4～6月期から伸びが0.6ポイント高まった。農村部の1人あたり現金収入は同13.8%と、高い伸びが続いた。

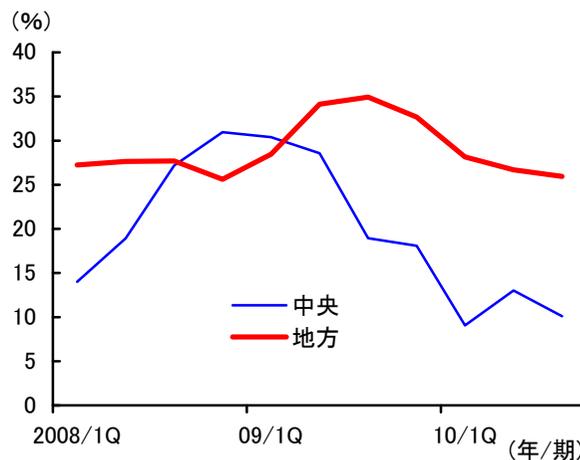
◆ 需要項目別：固定資産投資、個人消費

＜都市部固定資産投資の寄与度分解＞
(前年同月比)



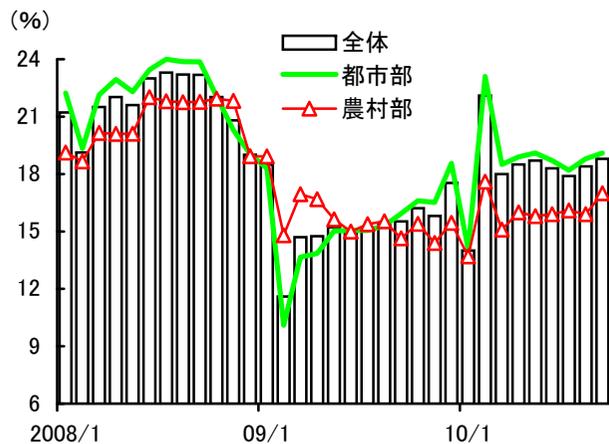
(注)1月と2月は1～2月として合算。
(資料)国家統計局をもとに作成

＜管轄別プロジェクト投資額＞
(前年同期比、都市部)



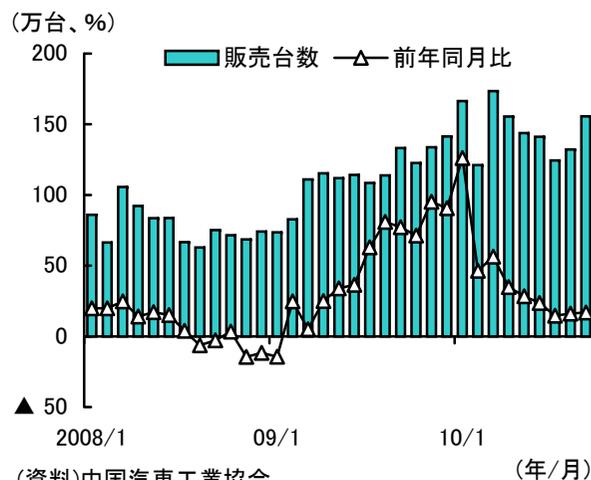
(注)年初からの累計。直近は2010年1～9月。
(資料)国家統計局

＜小売売上高の伸び率の推移＞
(前年同月比)



(注)2010年から地域区分等の変更あり。
(資料)国家統計局をもとに作成

＜自動車販売台数＞



(資料)中国自動車工業協会

【固定資産投資】

(1) 概況

- ① 9月の都市部固定資産投資は前年同月比23.2%増と、伸び率が8月を0.7ポイント下回る。
- ② 業種別にみると、潤沢な資金供給と旺盛な国内需要により、大半の業種で堅調な拡大傾向が続いている。業種別寄与度をみると、製造業は8.5ポイントと8月に比べて1.6ポイント上昇した。不動産業も同7.9ポイントと同0.2ポイント上昇した。

(2) 管轄別の動向

1～9月の中央分は前年同期比10.1%増と緩やかに拡大。地方分は同25.9%増と、高い伸びを維持した。

(3) 新規プロジェクトの推移

1～9月の新規着工件数は、前年同期比1万2,465件減の25万6,598件。審査の厳格化により件数は例年の水準に抑制されたが、計画総投資額は同24.5%増加。

【個人消費】

(1) 小売売上高

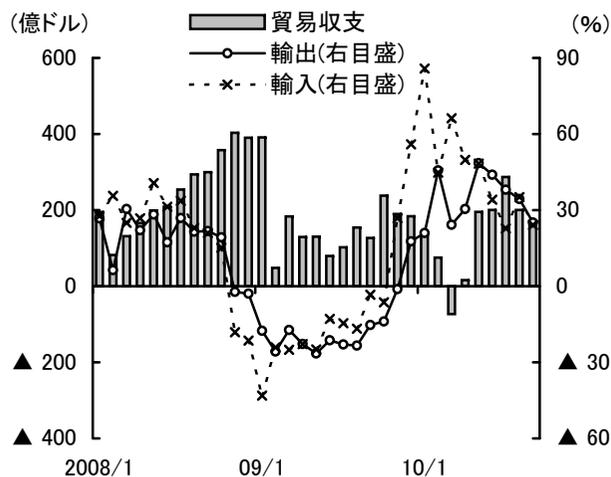
- ① 9月の小売売上高は前年同月比18.8%増。8月に比べて0.4ポイントの小幅上昇、高い伸びを維持。
- ② 地域別にみると、都市部は同19.1%増、農村部は同17.0%増といずれも強い増勢を保つ。賃金水準の上昇と政策効果が個人消費の拡大に寄与。

(2) 自動車販売

- ① 9月の販売台数(含む乗用車、商用車)は前年同月比16.9%増と、8月の同16.1%増から伸び率が上昇した。所得水準の上昇に加え、自動車価格が低下。さらに、政府は購入刺激策を拡充。
- ② 政府は8月18日に新たな省エネ自動車リストを発表。リストに掲載されたモデルを購入した個人に対して一律3,000円の補助金。販売台数トップ10のうち5ブランドが、8月に補助金の対象となる省エネ自動車リストに追加された。

◆ 需要項目別：輸出入、対中直接投資

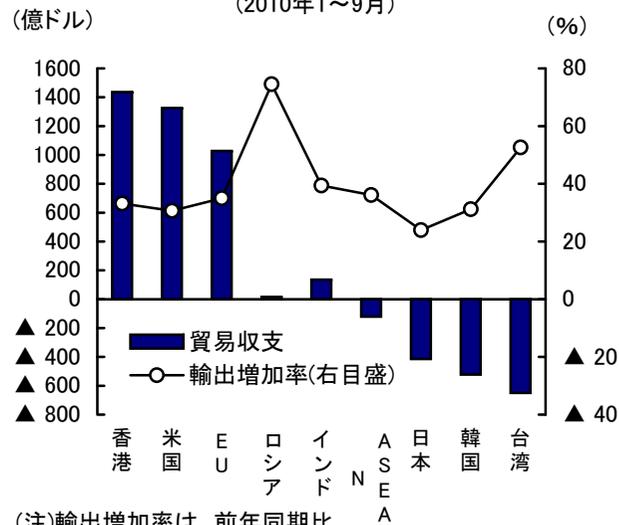
＜輸出入の伸び率(前年同月比)と貿易収支の推移＞



(資料)海関総署

(年/月)

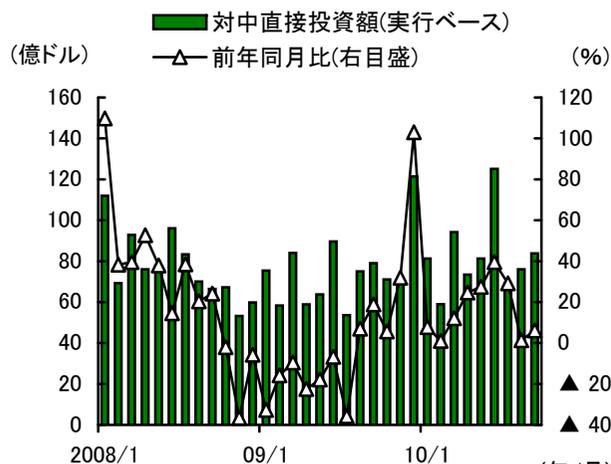
＜主要相手先との貿易収支、輸出増加率＞
(2010年1～9月)



(注)輸出増加率は、前年同期比。

(資料)海関総署

＜対中直接投資額の推移＞

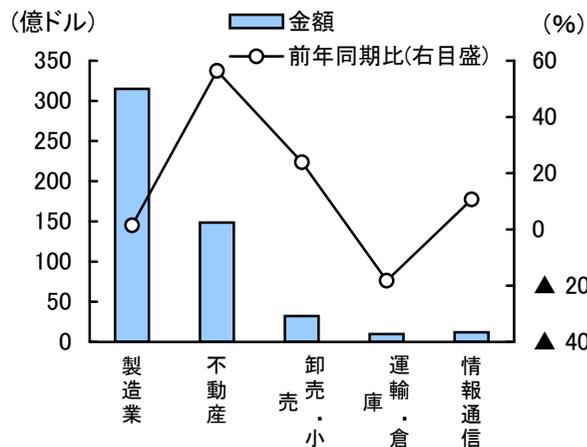


(注)銀行、証券、保険への直接投資は含まず。

(資料)商務部

(年/月)

＜業種別外資導入額＞
(2010年1～8月)



(資料)国家統計局

【輸出・輸入】

(1) 輸出

- ① 9月の輸出は前年同月比25.1%増の1,450億ドル(季節調整済み前月比は+3.2%)。伸び率は低下したものの、高水準を持続。
- ② 国・地域別にみると、米国向けは同27.5%増と、8月の同42.1%増からプラス幅が縮小。EU向けは同27.4%増と、8月から8.0ポイント低下。日本向けは同14.6%増と、8月の同31.0%増から減速。先進国向けは減速しながらも、輸出額は金融危機前を上回る水準。機械類、繊維・玩具類ともに高水準。先進国の景気対策と低価格志向の強まりが背景。

(2) 輸入

- ① 9月の輸入は前年同月比24.1%増の1,281億ドル(季節調整済み前月比は+7.5%)。輸入も鈍化した。過去最高水準を更新。
- ② 国・地域別にみると、日本からの輸入(最大の輸入相手)は同18.1%増と8月の36.4%増から増加幅が縮小。他のアジア諸国からの伸び率も低下。一方、資源国からの輸入は堅調。オーストラリアからは同58.7%、南アフリカからも同38.2%の大幅増。

(3) 貿易収支

9月の貿易収支は169億ドル。1～9月の貿易収支は、輸入額の増加により1,210億ドルの赤字と2008年同期の7割の水準にとどまった。

【対中直接投資】

(1) 9月の対中直接投資

前年同月比6.1%増の84億ドル。14カ月連続で前年同月の実績を上回った。新規契約件数も、前年比プラス。

(2) 業種別投資額(1～8月)

製造業向け、第3次産業向けを含め大半の業種において前年同期を上回る規模で推移。とりわけ、不動産向けは前年同期比56.4%増と、拡大ペースが加速。

トピックス

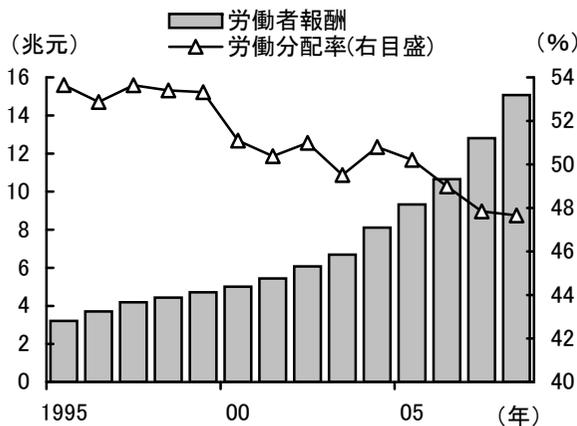
五中全会で決定した首脳人事と次期5カ年計画

＜五中全会の決定事項＞

項目	主な内容
人事	・習近平氏を中央軍事委員会副主席に選出
経済政策	・第12次5カ年計画は「経済の安定的で比較的速い発展」などを主要目標とする ・内需を拡大させ、消費・投資・輸出がバランス良く経済成長を支える構造へのシフトを促進 ⇒農村部の投資、産業高度化、都市化、資源節約・環境重視型社会、イノベーション能力を促進・強化 ・国民生活の保障と改善に注力し、安定的な発展を実現 ⇒公共サービス、就業や労使関係、労働分配率、社会保障制度、医療改革を改善・推進

(資料)共産党第17期中央委員会第5回全体会議公報(10/18)

＜労働者報酬と労働分配率＞



(注)労働分配率＝労働者報酬/国民総収入。
 (資料)CEICデータベース、国家統計局をもとに作成

＜習近平氏の略歴＞

期間	略歴
1969-75	陝西省延川県文安駅公社梁家河大隊に入隊、知識青年、大隊党支部書記
1975-79	清華大学化学学部
1979-82	国务院弁公庁、中央軍事委員会弁公庁秘書(現役)
1982-83	河北省正定県党委員会副書記
1983-85	河北省正定県党委員会書記、県武装部第一政委、党委第一秘書
1985-88	福建省アモイ市党委員会常務委員、副市長
1988-90	福建省寧徳地区党委員会書記、寧徳軍分区党委第一書記
1990-93	福建省福州市党委員会書記、同市人代常務委員会主任、福州軍分区党委第一秘書
1993-95	福建省党委員会常務委員、福建省福州市党委員会書記、同市人代常務委員会主任、福州軍分区党委第一秘書
1995-96	福建省党委員会副書記、福建省福州市党委員会書記、同市人代常務委員会主任、福州軍分区党委第一秘書
1996-99	福建省党委員会副書記、省高砲準備役師第一政委
1999-00	福建省党委員会副書記、代理省長、南京軍区国防動員委員会副主任、省高砲準備役師第一政委
2000-02	福建省党委員会副書記、省長、南京軍区国防動員委員会主任、省高砲準備役師第一政委(1998-02年、清華大学人文社会学院マルクス主義理論・思想政治教育専攻在職研究生班で学ぶ、法学博士号取得)
2002-02	浙江省党委員会副書記、代理省長、南京軍区国防動員委員会副主任、浙江省国防動員委員会主任
2002-03	浙江省党委員会書記、代理省長、省軍区党委第一書記、南京軍区国防動員委員会副主任、浙江省国防動員委員会主任
2003-07	浙江省党委書記、省人代常務委員会主任、省軍区党委第一書記
2007-07	上海市党委員会書記、上海警備区党委第一書記
2007-08	中央政治局常務委員、中央書記処書記、中央党校校長
2008-	中央政治局常務委員、中央書記処書記、国家副主席、中央党校校長

(資料)中華人民共和國中央人民政府(10/18)

10月の五中全会では、習近平氏が中央軍事委員会副主席に決定。これにより、習氏が次期最高指導者に就任すると見込まれる。また、次期5カ年計画の草案も採択。

(1) 次期最高指導者選びが注目された五中全会

習近平氏(現・国家副主席)が中央軍事委員会の副主席として2010年10月15日から18日の共産党中央委員会の第5回全体会議(五中全会)で選出されるかが注目された。中央軍事委員会のメンバーは、中央委員会にて選出。1999年の中央委員会全体会議において、当時の胡錦濤国家副主席が中央軍事委員会副主席に選出され、江沢民総書記の後継者としての地位を確定させた前例あり。2011～15年の経済運営の方針を定める「第12次5カ年計画」(草案)も焦点。

(2) 習近平氏が中央軍事委員会の副主席に選出

習近平氏は1953年6月、北京市生まれ(原籍は陝西省富平県)。清華大学卒、法学博士。これまで、陝西省、国务院、中央軍事委員会、河北省、福建省、浙江省、上海市の書記や秘書を歴任。現在、党中央政治局常務委員(序列第6位)、中央書記処書記、国家副主席、中央党校校長に加え、中央軍事委員会副主席に就任。中央軍事委員会は人民解放軍や武装警察などを指揮する機関。同委員会の副主席就任により、毛沢東、鄧小平、江沢民、胡錦濤の各氏に続き、2012年以降は習近平氏が中国の最高指導者となる見込み。

(3) 2011～15年の経済政策の運営方針

- ① 五中全会は2011～15年を“小康社会”建設の鍵となる期間と位置づけ。次期5カ年計画(草案)では、「経済の安定的で比較的速い発展」などを主要目標とする。とりわけ、内需の拡大と国民生活の保障と改善が強調された。
- ② 内需の拡大とは、輸出と投資を原動力とする経済構造から、消費・投資・輸出がバランス良く成長を支える構造へのシフト。具体的には、農村部の投資促進、産業の高度化、都市化の推進、資源節約・環境重視型社会の建設、イノベーション能力の強化が明示された。
- ③ 国民生活の保障と改善の具体策として、公共サービスの整備、就業や労使関係改善の促進、労働分配率の向上、社会保障制度の構築、医療改革の促進などが示された。これらにより、安定的な発展を目指す。

		国民所得		生産・物価・労働			国際収支							金融・資本市場				
		名目GDP 億元	実質GDP 成長率 %	工業生産 付加価値 %	消費者物 価指数 %	失業率 %	輸出		輸入		貿易収支 100万ドル	経常収支 100万ドル	対中直接 投資 100万ドル	外貨準備 100万ドル	為替レート RMB/US \$	M2(期末) %	銀行間貸 出金利 %(90日)	上海総合 株価指数 (期末値)
							100万ドル	前年比 %	100万ドル	前年比 %								
2007年		265,810	14.2	18.5	4.8	4.0	1,218,635	25.8	955,950	20.8	262,685	371,833	74770	1,528,249	7.6071	16.7	3.45	5,262
2008年		314,045	9.6	12.9	5.9	4.2	1,430,694	17.4	1,132,567	18.5	298,127	436,107	92400	1,946,030	6.9480	17.8	4.30	1,821
2009年		340,507	9.1	11.0	-0.7	4.3	1,201,610	-16.0	1,005,922	-11.2	195,688	297,100	90030	2,399,152	6.8310	27.6	1.71	3,277
08年	10～12月	314,045	6.8		5.9	4.2	354,572	4.3	239,451	-8.9	115,121	244,390	18024	1,946,030	6.8342	17.8	3.66	1,821
09年	1～3月	69,755	6.2	5.1	-0.6	4.3	245,570	-19.7	183,282	-30.8	62,288		21777	1,953,741	6.8360	25.4	1.64	2,373
	4～6月	148,081	7.9	9.1	-1.1	4.3	276,080	-23.4	242,159	-20.2	33,921	134,460	21232	2,131,606	6.8296	28.4	1.47	2,959
	7～9月	231,139	9.1	12.4	-1.1	4.3	324,919	-20.3	286,593	-12.0	38,326		20757	2,272,595	6.8310	29.3	1.88	2,779
	10～12月	340,507	10.7	18.0	-0.7	4.3	355,041	0.1	293,888	22.7	61,153	162,640	26268	2,399,152	6.8273	27.6	1.84	3,277
10年	1～3月	81,622	11.9	19.6	2.2	4.2	316,057	28.7	301,828	64.7	14,229	53,700	23443	2,447,083	6.8269	22.5	2.03	3,109
	4～6月	172,840	10.3	15.9	2.6	4.2	389,033	40.9	347,896	43.7	41,136	70,500	22660	2,490,511	6.8234	18.5	2.52	2,871
	7～9月	268,660	9.6	13.5	2.9	4.2	414,668	27.6	346,398	20.9	68,269		24897	2,439,505	6.8071	-100.0	2.79	2,592
08年	10月			8.2	4.0		128,532	19.3	92,748	15.1	35,784		6,722	1,879,687	6.8316	14.9	4.31	1,729
	11月			5.4	2.4		114,985	-2.2	74,657	-18.1	40,328		5,322	1,884,717	6.8286	14.7	3.87	1,871
	12月			5.7	1.2	4.3	111,055	-2.9	72,046	-21.5	39,009	244,390	5,980	1,946,030	6.8424	17.8	2.81	1,821
09年	1月			3.8	1.0		90,485	-17.6	51,372	-43.1	39,113		7,541	1,913,455	6.8382	18.7	1.82	1,991
	2月			3.8	-1.6		64,866	-25.7	60,059	-24.1	4,807		5,833	1,912,066	6.8357	20.3	1.55	2,083
	3月			8.3	-1.2	4.3	90,219	-17.2	71,851	-25.0	18,368		8,403	1,953,741	6.8341	25.4	1.54	2,373
	4月			7.3	-1.5		91,923	-22.8	78,983	-22.9	12,940		5,892	2,008,879	6.8312	25.9	1.65	2,478
	5月			8.9	-1.4		88,699	-26.5	75,665	-24.9	13,034		6,379	2,089,490	6.8245	25.7	1.38	2,633
	6月			10.7	-1.7	4.3	95,458	-21.3	87,511	-12.9	7,947	134,460	8,961	2,131,606	6.8332	28.4	1.38	2,959
	7月			10.8	-1.8		105,391	-23.0	95,151	-14.6	10,240		5,359	2,174,617	6.8320	28.4	1.86	3,412
	8月			12.3	-1.2		103,663	-23.4	88,243	-16.8	15,420		7,499	2,210,826	6.8322	28.5	1.80	2,668
	9月			13.9	-0.8	4.3	115,865	-15.3	103,199	-3.4	12,666		7,899	2,272,595	6.8289	29.3	1.97	2,779
	10月			16.1	-0.5		110,642	-13.9	86,848	-6.4	23,794		7,105	2,328,272	6.8275	29.5	1.84	2,996
	11月			19.2	0.6		113,659	-1.2	94,691	26.8	18,968		7,023	2,388,788	6.8274	29.6	1.82	3,195
	12月			18.5	1.9	4.3	130,740	17.7	112,349	55.9	18,391	162,640	12,140	2,399,152	6.8271	27.6	1.86	3,277
10年	1月			20.7	1.5		109,502	21.0	95,456	85.8	14,046		8,129	2,415,221	6.8273	26.1	2.04	2,989
	2月			20.7	2.7		94,481	45.7	86,967	44.8	7,514		5,895	2,424,590	6.8270	25.5	2.01	3,052
	3月			18.1	2.4	4.2	112,074	24.2	119,405	66.2	-7,331	53,700	9,419	2,447,083	6.8264	22.5	2.05	3,109
	4月			17.8	2.8		119,884	30.4	118,295	49.8	1,589		7,346	2,490,511	6.8262	21.5	2.00	2,871
	5月			16.5	3.1		131,753	48.5	112,228	48.3	19,525		8,132	2,439,505	6.8274	21.0	2.06	2,592
	6月			13.7	2.9	4.2	137,396	43.9	117,374	34.1	20,022	70,500	12,509	2,454,274	6.8165	18.5	3.50	2,398
	7月			13.4	3.3		145,519	38.1	116,797	22.7	28,722		6,924	2,538,893	6.7775	17.6	2.80	2,638
	8月			13.9	3.5		139,302	34.4	119,266	35.2	20,036		7,602	2,547,837	6.7901	19.2	2.48	2,639
	9月			13.3	3.6	4.1	144,985	25.1	128,112	24.1	16,874		8,384	2,648,303	6.7462	19.0	2.75	2,656

(注) ①名目GDP総額と消費者物価指数の四半期ベースは、1～3月期、1～6月期、1～9月期、1～12月期の数値。

②失業率と銀行間貸出金利以外の%は、前年同期比、前年同月比の伸び率。

③直接投資額は銀行・証券・保険業界への投資を除く。

④2006年以降、工業生産付加価値の伸び率は1～2月分がまとめて発表され、推計困難になったため、1月と2月の数値は前年1～2月と比較したものを掲載。

(資料)中国国家统计局、中国海関統計、中国人民銀行統計季報、中国経済景気月報他をもとに作成。